



## 平成 20年 3月期 中間決算短信 (米国会計基準)

上場会社名 株式会社 村田製作所  
 コード番号 6981  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (氏名) 小澤 芳郎  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

平成19年10月30日  
 上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.murata.co.jp/>  
 TEL (075) 955 - 6511  
 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前年中間期増減率であります。

	売上高		営業利益		税金等調整前 中間(当期)純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	304,948	(10.0)	58,777	(8.6)	60,727	(6.8)	37,965	(12.2)
平成18年9月中間期	277,155	(21.1)	54,118	(42.9)	56,884	(44.6)	33,843	(36.5)
平成19年3月期	566,805		113,365		118,003		71,309	

	基本的1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	171	01	170	97
平成18年9月中間期	152	50	152	47
平成19年3月期	321	29	321	22

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月中間期 - 百万円 平成18年9月中間期 △0百万円 平成19年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年9月中間期	1,053,247	849,914	80.7	3,828	28
平成18年9月中間期	952,827	780,799	81.9	3,518	08
平成19年3月期	1,014,965	822,893	81.1	3,707	02

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	54,400	△43,168	△11,834	106,048
平成18年9月中間期	52,294	△75,612	△8,705	94,741
平成19年3月期	116,111	△124,842	△13,777	106,155

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
平成19年3月期	40	00	90
平成20年3月期	50	00	100
平成20年3月期(予想)	-	50	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	635,000 (12.0)	122,000 (7.6)	127,000 (7.6)	78,000 (9.4)	351 34

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 平成19年9月中間期 225,263,592株 平成18年9月中間期 225,263,592株 平成19年3月期 225,263,592株 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数 平成19年9月中間期 3,254,140株 平成18年9月中間期 3,324,723株 平成19年3月期 3,281,042株  
(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、23ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概況

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前年中間期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	260,895	(8.1)	17,262	(△7.0)	28,953	(△1.8)	22,341	(4.1)
平成18年9月中間期	241,436	(21.8)	18,555	(48.0)	29,487	(44.3)	21,459	(37.0)
平成19年3月期	490,642		37,966		60,388		44,836	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
平成19年9月中間期	100	64
平成18年9月中間期	96	70
平成19年3月期	202	01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年9月中間期	548,998	439,650	80.1	1,980	32
平成18年9月中間期	521,783	414,298	79.4	1,866	73
平成19年3月期	535,647	428,931	80.1	1,932	27

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 439,650百万円 平成18年9月中間期 414,298百万円 平成19年3月期 428,931百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	535,000	(9.0)	36,000	(△5.2)	58,500	(△3.1)	45,000	(0.4)	202	69

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。  
 なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

経営成績及び財政状態 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## (1) 経営成績

## ① 全体概況

当中間期の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が活況を呈したことに加え、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は好調に推移しました。

市場環境を用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話において、先進国で、第3世代機などの高機能端末の需要が拡大したほか、中国、インドなどの新興地域における需要が引き続き旺盛でした。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンや周辺機器の需要が堅調に推移しました。また、AV機器市場では、薄型テレビやゲーム機が好調に推移しました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

## ② 当社の業績概況

これらの結果、当社の当中間期の業績は、以下のとおりとなりました。

## 〔売上高〕

売上高は、前年中間期に比べ10.0%増の304,948百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は303,939百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国のAV機器向け、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長したほか、アセアン地域のAV機器向け、コンピュータ及び関連機器向けも大きく増加し、アジア・その他の製品売上高は前年中間期に比べ14.1%増の168,006百万円となりました。日本は、AV機器向けや通信機器向けの増加により、前年中間期に比べ6.9%増の74,487百万円となりました。南北アメリカは、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが増加し、前年中間期に比べ11.6%増の25,380百万円となりました。一方、欧州は、通信機器向けの減少により、前年中間期に比べ1.2%減の36,066百万円となりました。

## 〔営業利益〕

当中間期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前年中間期に比べ3円95銭の円安になるなどの増益要因がありましたが、製品価格の下落及び需要の拡大に対応した設備投資による減価償却費の増加の影響により、売上高が前年中間期に比べ10.0%増加したのに対して、営業利益は前年中間期に比べ8.6%増の58,777百万円となりました。

## 〔税金等調整前中間純利益、中間純利益〕

税金等調整前中間純利益は、前年中間期に比べ6.8%増の60,727百万円となりました。

中間純利益は、前年中間期に比べ12.2%増の37,965百万円となりました。

## ③製品別の売上概況

当中間期の製品別の売上高を前年中間期と比較した概況は、以下のとおりであります。

## 〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。一方、用途特化型品はコンピュータ及び関連機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ21.2%増の124,177百万円となりました。

## 〔圧電製品〕

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電プザーが含まれます。

当中間期は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前年中間期を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサや、カーエレクトロニクス向けの超音波センサが増加しました。一方、セラミック発振子はコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ16.2%増の45,301百万円となりました。

## 〔高周波デバイス〕

この製品には、近距離無線通信モジュール (Bluetooth<sup>®</sup> (注) モジュールを含む)、多層デバイス、コネクタ、アイソレータ、誘電体フィルタが含まれます。

当中間期は、多層デバイスやコネクタ、アイソレータが通信機器向けで大きく増加しました。一方、近距離無線通信モジュールは、通信機器向けで大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ15.9%減の50,409百万円となりました。

## 〔モジュール製品〕

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。

当中間期は、電源が薄型テレビなどのAV機器向けや、コンピュータ及び関連機器向けで大きく伸長しました。また、回路モジュールでは、携帯電話用の地上デジタルチューナや通信機器用モジュールが大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ18.6%増の33,290百万円となりました。

## 〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当中間期は、EMI除去フィルタがAV機器向けで伸長しました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、センサでは、AV機器向けにジャイロセンサが大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ8.4%増の50,762百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

## (2) 財政状態

当中間期末は、前期末に比べ、手元流動性(現金及び預金、定期預金、流動資産の有価証券)が31,869百万円減少し395,588百万円となりました。しかし、受取手形及び売掛金が12,654百万円、たな卸資産が15,075百万円、有形固定資産が36,180百万円、それぞれ増加したことから、当中間期末の総資産は、前期末に比べ38,282百万円増加し1,053,247百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ資本が27,021百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前期末に比べ0.4ポイント低下し80.7%となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得られた資金は、前年中間期に比べ2,106百万円増加し54,400百万円となりました。

当中間期は、前年中間期に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる中間純利益が4,122百万円増加し37,965百万円となり、減価償却費は6,892百万円増加し28,763百万円となりました。また、売上債権、未払費用等に係る収入が13,623百万円増加しましたが、仕入債務、支払税金に係る支出が22,068百万円増加しました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により使用した資金は、前年中間期に比べ32,444百万円減少し43,168百万円となりました。

当中間期は、前年中間期に比べ、設備投資が19,729百万円増加し61,639百万円となりましたが、有価証券に係る投資資金が前年中間期に比べ48,444百万円減少しました。また、子会社の取得に係る投資資金は前年中間期に比べ、5,936百万円減少しました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は、前年中間期に比べ3,129百万円増加し11,834百万円となりました。

当中間期は、前年中間期に比べ、増配により支払配当金が2,223百万円増加し11,099百万円となりました。

## (3) 通期の見通し

平成20年3月期の通期の連結業績見通しにつきましては、平成19年4月に公表した見通しを以下のとおり修正いたします。

## 〔連結業績見通し〕

	平成20年3月期 業績見通し	前 期 比 増 減 率	平成19年4月時点 での業績見通し
売上高	635,000 百万円	12.0%	615,000 百万円
営業利益	122,000 百万円	7.6%	122,000 百万円
税金等調整前当期純利益	127,000 百万円	7.6%	127,000 百万円
当期純利益	78,000 百万円	9.4%	78,000 百万円

電子部品の需要は、AV機器向けをはじめとして、携帯電話やパソコン向けなどで堅調に推移することが見込まれます。さらに、平成19年8月に実施した当社グループによる米国 C&D Technologies, Inc. の Power Electronics 事業部 (現 Murata Power Solutions グループ) の買収によって売上高の増加が見込まれることから、平成19年4月に公表した平成20年3月期の連結売上高の見通しを20,000百万円上方修正いたします。

利益につきましては、平成19年4月に公表した平成20年3月期の見通しを変更しておりません。

なお、前提となる当下半期の為替レートは、1米ドル=113円、1ユーロ=160円を想定しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大の期待できる製品の生産能力の増強、生産棟、製品コスト削減のための合理化投資、新製品開発のための研究開発投資を中心として、当初100,000百万円を計画していましたが、さらに生産能力の拡大や新製品の開発を推し進めるために、120,000百万円に修正いたします。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

中間配当金は、当中間期での業績と内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり50円とさせていただきます。

また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同様の1株当たり50円とし、年間配当金は前期と比べて10円増配の100円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

[注意事項]

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### [電子部品の製造・販売]

#### 連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

#### 国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

#### 海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

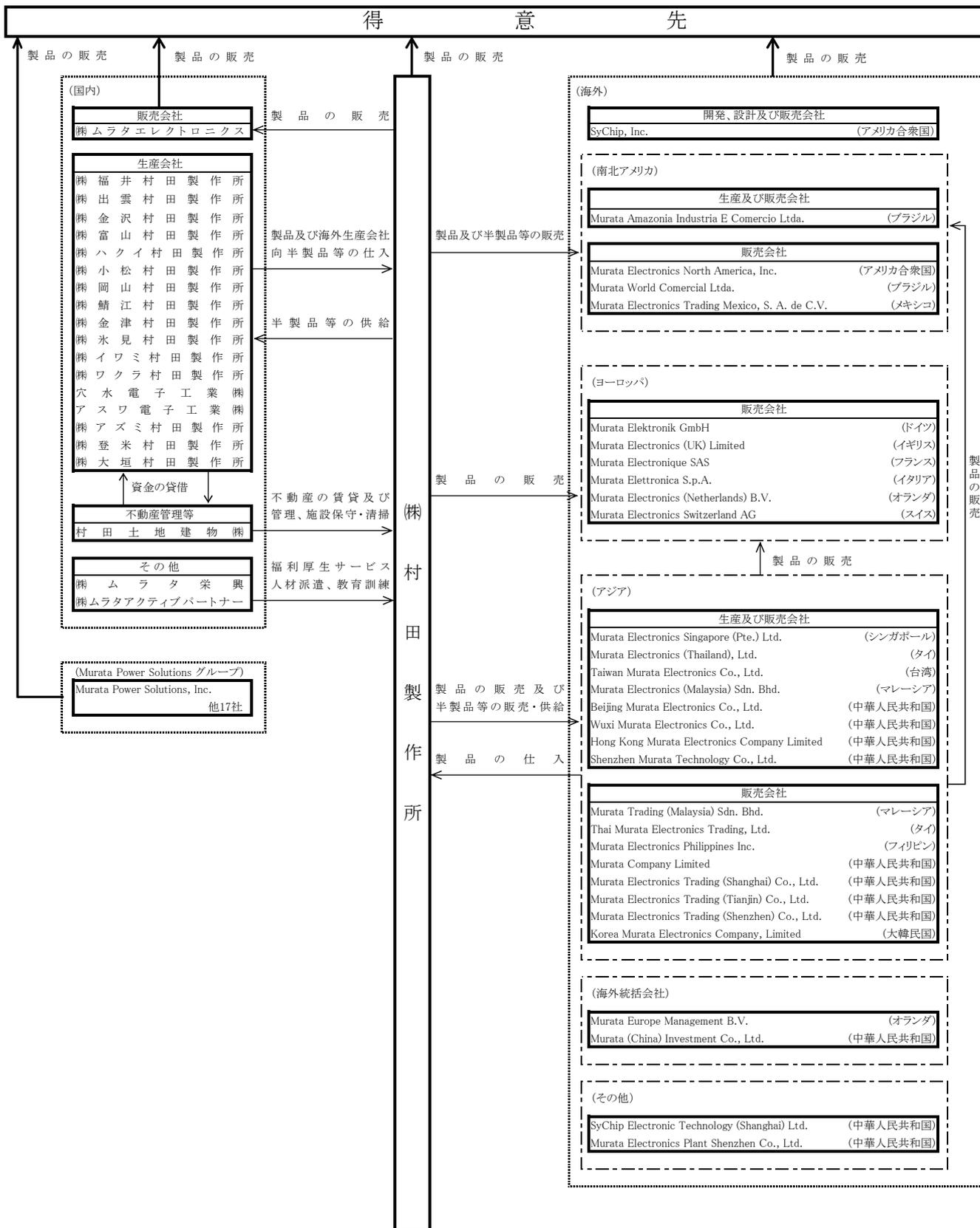
当期におきまして、当社は華南地区の電源モジュール需要拡大に対応するため、深圳村田電器工業有限公司（Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd.）を平成19年8月に設立いたしました。

また、C&D Technologies Inc. の Power Electronics 事業部を平成19年8月31日（米国東部標準時間）付で買収いたしました。今回の買収に伴い、米国の Murata Power Solutions, Inc. を中核会社として、DC-DCコンバーター、AC-DCコンバーター、その他トランスなどの電源用部品の開発及び製造販売を行っております。

### [その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が8社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に5社の連結子会社が存在しております。

## 会社の経営の基本方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及びデジタルAV機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高機能化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、携帯電話における先進国での第3世代サービスや地上デジタル放送の普及、新興地域での更なる需要増加、無線LANやBluetooth<sup>®</sup> (注)などの近距離無線通信システムの拡大、パソコンの高機能化、液晶テレビや携帯メディアプレーヤー、ゲーム機などのデジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の進展など、成長の期待される分野を数多く抱えております。また、電子機器市場の成長に加えて、電子機器のデジタル化、高機能化が進展することにより、電子部品の需要は急速に拡大しています。

これらの需要の拡大に対して、当社は生産能力の拡大を積極的に進めており、さらに、中長期的な需要拡大に備えて国内主要拠点で生産棟を建設しております。また、高周波表面波フィルタの需要の拡大に対応するため、仙台市泉地区の土地及び建物を取得する予定です。海外では、需要の伸長が著しい中国において、チップ積層セラミックコンデンサや電源の生産体制の拡充に取り組んでおります。

また、当社は、長期にわたる成長力を確保するために、新製品を継続的に創出することや、外部資源を有効に活用することにより、事業領域の拡大に努めております。当社の技術力を活かして、チップ積層セラミックコンデンサの大容量品や小型品をはじめ、高周波帯域のフィルタ、センサ、アンテナ、近距離無線通信モジュールなど、顧客のニーズを先取りした新製品の開発と事業化を推進しております。また、当社は、企業買収や業務提携など外部資源の有効活用を積極的に進めており、電源事業における商品ラインナップの拡充、新たなマーケットへの参入による事業拡大を目的として米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部を平成19年8月に買収しました。さらに、リチウムイオン2次電池事業への参入に向けた取り組みを他社と協力して進めております。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は「村田製作所グループCSRレポート2007」

を発行し、当社の国内外での事業活動を「環境・社会性・経済性」の3側面からとらえ、基本的な方針と主な取り組み、目標に対する実績、今後の計画などを報告しております。また、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理及びコンプライアンスの取り組みを強化し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備して運用の徹底を図ってまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(952,827)	(100.0)	(1,053,247)	(100.0)	(1,014,965)	(100.0)
流動資産	653,393	68.6	669,727	63.6	672,912	66.3
現金及び預金	25,986		34,313		29,133	
定期預金	68,755		72,895		77,903	
有価証券	331,895		288,380		320,421	
受取手形	8,067		7,086		7,347	
売掛金	117,462		134,811		121,896	
貸倒引当金	△1,464		△1,795		△1,810	
たな卸資産	75,803		101,149		86,074	
繰延税金資産	19,729		23,245		22,889	
前払費用及び その他の流動資産	7,160		9,643		9,059	
有形固定資産	252,624	26.5	320,124	30.4	283,944	28.0
土地	40,909		41,361		41,107	
建物及び構築物	210,418		234,798		225,310	
機械装置及び 工具器具備品	451,882		510,328		480,449	
建設仮勘定	22,077		40,049		25,519	
減価償却累計額	△472,662		△506,412		△488,441	
投資及びその他の資産	46,810	4.9	63,396	6.0	58,109	5.7
投資	18,193		14,876		17,122	
繰延税金資産	5,620		6,557		6,442	
その他の固定資産	22,997		41,963		34,545	
合計	952,827	100.0	1,053,247	100.0	1,014,965	100.0

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(172,028)	(18.1)	(203,333)	(19.3)	(192,072)	(18.9)
流動負債	114,064	12.0	140,942	13.4	131,520	12.9
短期借入金	8,900		12,998		13,114	
支払手形	5,452		4,590		4,380	
買掛金	29,205		33,364		33,723	
未払給与及び賞与	19,930		22,262		20,806	
未払税金	22,242		19,509		29,465	
未払費用及び その他の流動負債	28,335		48,219		30,032	
固定負債	57,964	6.1	62,391	5.9	60,552	6.0
長期債務	25		20		24	
退職給付引当金	46,804		41,441		40,390	
繰延税金負債	10,456		20,301		19,452	
その他の固定負債	679		629		686	
(資本の部)	(780,799)	(81.9)	(849,914)	(80.7)	(822,893)	(81.1)
資本金	69,377		69,377		69,377	
資本剰余金	102,306		102,401		102,363	
利益剰余金	626,652		682,106		655,240	
その他の包括利益 (△損失)累計額	972		14,163		14,189	
有価証券未実現損益	5,552		4,554		5,368	
最小年金負債調整勘定	△571		—		—	
年金負債調整勘定	—		7,617		8,466	
デリバティブ未実現損益	△194		13		△29	
為替換算調整勘定	△3,815		1,979		384	
自己株式(取得原価)	△18,508		△18,133		△18,276	
合 計	952,827	100.0	1,053,247	100.0	1,014,965	100.0

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	277,155	100.0	304,948	100.0	566,805	100.0
売 上 原 価	164,380	59.3	184,538	60.5	335,869	59.3
販売費及び一般管理費	38,348	13.9	42,156	13.8	78,901	13.9
研 究 開 発 費	20,309	7.3	19,477	6.4	38,670	6.8
営 業 利 益	54,118	19.5	58,777	19.3	113,365	20.0
受取利息及び配当金	1,803	0.7	2,457	0.8	3,898	0.7
支 払 利 息	△130	△0.0	△256	△0.1	△342	△0.1
為 替 差 損	△320	△0.1	△872	△0.3	△1,908	△0.3
そ の 他 ( 純 額 )	1,413	0.4	621	0.2	2,990	0.5
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	56,884	20.5	60,727	19.9	118,003	20.8
法 人 税 等	23,041	8.3	22,762	7.5	46,694	8.2
(法人税、住民税及び事業税)	(23,840)		(21,345)		(48,873)	
(法人税等調整額)	(△799)		(1,417)		(△2,179)	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	33,843	12.2	37,965	12.4	71,309	12.6

## 比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	33,843	37,965	71,309
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益	△440	△814	△624
最小年金負債調整額	△42	—	△31
年金負債調整額	—	△849	—
デリバティブ未実現損益	△161	42	4
為替換算調整額	834	1,595	5,033
その他の包括利益(△損失)計	191	△26	4,382
包括利益	34,034	37,939	75,691

## 比較連結株主持分計算書

前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	
平成18年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677
自己株式の取得						△19
ストックオプションの権利行使			25			188
ストックオプションコストの計上			53			
中間純利益				33,843		
現金配当額 (1株当たり40.00円)				△8,876		
その他の包括利益					191	
平成18年9月30日現在残高	225,263,592	69,377	102,306	626,652	972	△18,508

当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	
平成19年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,363	655,240	14,189	△18,276
自己株式の取得						△21
ストックオプションの権利行使			18			164
ストックオプションコストの計上			20			
中間純利益				37,965		
現金配当額 (1株当たり50.00円)				△11,099		
その他の包括損失					△26	
平成19年9月30日現在残高	225,263,592	69,377	102,401	682,106	14,163	△18,133

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	
平成18年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677
自己株式の取得						△53
ストックオプションの権利行使			54			454
ストックオプションコストの計上			81			
当期純利益				71,309		
現金配当額 (1株当たり80.00円)				△17,754		
その他の包括利益					4,382	
FASB基準書第158号の適用による調整 (税効果調整後)					9,026	
平成19年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,363	655,240	14,189	△18,276

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
			(平成18年4月1日～平成18年9月30日)		(平成19年4月1日～平成19年9月30日)		(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>								
1. 中間（当期）純利益				33,843		37,965		71,309
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間（当期）純利益の調整								
(1) 減価償却費		21,871				28,763		49,817
(2) 有形固定資産除売却損		204				296		461
(3) 長期性資産の減損		-				-		428
(4) 投資項目の売却益		△2				-		△143
(5) 退職給付引当金繰入額（支払額控除後）		△575				△881		△792
(6) 法人税等調整額		△799				1,417		△2,179
(7) 資産及び負債項目の増減								
売上債権の増加		△12,235				△8,460		△14,186
たな卸資産の増加		△9,021				△9,960		△18,584
前払費用及びその他の流動資産の増加		△1,287				△18		△3,024
支払手形及び買掛金の増加（△減少）		5,343				△2,453		8,620
未払給与及び賞与の増加		687				1,123		1,498
未払税金の増加（△減少）		4,333				△9,939		11,490
未払費用及びその他の流動負債の増加		6,917				16,765		9,116
その他（純額）		3,015		18,451		△218		2,280
営業活動によるキャッシュ・フロー合計				52,294		54,400		116,111
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
1. 有形固定資産の取得				△41,910		△61,639		△99,651
2. 投資項目の購入				△2,034		△3,077		△4,437
3. 有価証券の減少（△増加）				△16,499		31,945		△5,072
4. 長期性預金の増加				-		△2,000		△1,000
5. 有形固定資産の売却による収入				207		336		374
6. 投資項目の売却による収入				10		986		1,195
7. 子会社の取得（取得現金控除後）				△15,387		△9,451		△15,390
8. 定期預金の増加				-		△280		△881
9. その他				1		12		20
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				△75,612		△43,168		△124,842
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
1. 短期借入金の増加（△減少）				478		△892		4,025
2. 長期債務の減少				△500		-		△500
3. 支払配当金				△8,876		△11,099		△17,754
4. 自己株式の取得				△19		△21		△53
5. ストックオプションの行使				213		182		508
6. その他				△1		△4		△3
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				△8,705		△11,834		△13,777
<b>IV 換算レート変動による影響</b>				381		495		2,280
現金及び現金同等物減少額				△31,642		△107		△20,228
現金及び現金同等物期首残高				126,383		106,155		126,383
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高				94,741		106,048		106,155
<b>営業活動によるキャッシュ・フローの追記</b>								
1. 支払利息の支払額				124		252		331
2. 法人税等の支払額				19,497		31,244		37,335
現金及び現金同等物の追記								
現金及び預金				25,986		34,313		29,133
定期預金				68,755		72,895		77,903
預入期間が3か月を超える定期預金				-		△1,160		△881
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高				94,741		106,048		106,155

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		94,741	106,048	106,155
預入期間が3か月を超える定期預金		-	1,160	881
有価証券		331,895	288,380	320,421
手元流動性		426,636	395,588	427,457

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社数及び主要な会社名

75 社 (株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、  
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、  
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、  
Murata Company Limited 他)

#### (2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

#### (3) 関連会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

### 2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 19 社

Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd.  
Murata Power Solutions, Inc. 他 17 社

### 3. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

#### (2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (F A S B) 基準書第 115 号 (特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

#### (4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「F A S B 基準書第 142 号 (のれん及びその他の無形資産)」を適用しております。同基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年 1 回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

#### (5) 退職給付引当金

「F A S B 基準書第 87 号 (事業主の年金会計)」及び「F A S B 基準書第 158 号 (給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—F A S B 基準書第 87、88、106 号及び第 132 号 (R) の改訂—)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額、及び年金資産の公正価値に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益 (△損失) 累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれかが多い額の 1 割を超える差異金額を 5 年による定額法により費用処理しております。

#### (6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (7) 前年中間期の中間連結財務諸表は、当中間期の表示区分に合わせて組替再表示しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、中間連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前年中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,356	22,130	25,804	110,865	277,155	-	277,155
(2) セグメント間の内部売上高	110,581	4	0	11,612	122,197	△122,197	-
計	228,937	22,134	25,804	122,477	399,352	△122,197	277,155
営 業 費 用	184,523	23,843	24,722	114,523	347,611	△124,574	223,037
(営業利益率)	(19.4%)	(△7.7%)	(4.2%)	(6.5%)	(13.0%)		(19.5%)
営業利益（又は営業損失）	44,414	△1,709	1,082	7,954	51,741	2,377	54,118

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,552	24,326	27,363	134,707	304,948	-	304,948
(2) セグメント間の内部売上高	127,132	8	45	13,826	141,011	△141,011	-
計	245,684	24,334	27,408	148,533	445,959	△141,011	304,948
営 業 費 用	200,496	22,223	25,101	139,362	387,182	△141,011	246,171
(営業利益率)	(18.4%)	(8.7%)	(8.4%)	(6.2%)	(13.2%)		(19.3%)
営業利益	45,188	2,111	2,307	9,171	58,777	-	58,777

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,284	45,858	51,713	235,950	566,805	-	566,805
(2) セグメント間の内部売上高	233,178	9	2	25,519	258,708	△258,708	-
計	466,462	45,867	51,715	261,469	825,513	△258,708	566,805
営 業 費 用	376,097	46,991	49,380	244,488	716,956	△263,516	453,440
(営業利益率)	(19.4%)	(△2.5%)	(4.5%)	(6.5%)	(13.2%)		(20.0%)
営業利益（又は営業損失）	90,365	△1,124	2,335	16,981	108,557	4,808	113,365

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

## 3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	22,740	36,510	147,298	206,548
II 連結売上高				277,155
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	13.2	53.1	74.5

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	25,380	36,066	168,006	229,452
II 連結売上高				304,948
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	11.8	55.1	75.2

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	46,112	70,444	305,675	422,231
II 連結売上高				566,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	12.4	53.9	74.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ  
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、フィンランド、イタリア、イギリス  
 (3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

有価証券の時価等

当中間期末、前年中間期末及び前期末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 種類	前年中間期 (平成18年9月30日)				当中間期 (平成19年9月30日)				前期 (平成19年3月31日)			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
政府債	25,539	36	10	25,565	19,814	18	9	19,823	21,617	17	16	21,618
民間債	306,513	406	589	306,330	268,873	311	627	268,557	299,015	341	553	298,803
有価証券	332,052	442	599	331,895	288,687	329	636	288,380	320,632	358	569	320,421
株式	4,734	9,724	24	14,434	4,634	8,161	16	12,779	4,634	9,439	-	14,073
投資信託	600	3	-	603	600	3	-	603	600	3	-	603
投資	5,334	9,727	24	15,037	5,234	8,164	16	13,382	5,234	9,442	-	14,676
合計	337,386	10,169	623	346,932	293,921	8,493	652	301,762	325,866	9,800	569	335,097

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等(当中間期1,494百万円、前年中間期3,156百万円、前期2,446百万円)については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

## 企業結合等

平成19年8月31日(米国東部標準時間)、当社グループによる米国 C&D Technologies, Inc. (以下「C&D社」)の Power Electronics 事業部の買収手続きが完了し、当社の完全子会社である米国 Murata Electronics North America, Inc. が Power Electronics 事業部を構成するC&D社の各子会社の株式、又は持分を取得いたしました。買収金額は総額で約87百万米ドルであります。

米国の Murata Power Solutions, Inc. を中核会社として、DC-DCコンバーター<sup>(注)</sup>、AC-DCコンバーター、その他トランスなどの電源用部品の開発及び製造販売を行っており、特にDC-DCコンバーターにおいては市場で高いシェアを有しております。また、当社が保有していない標準電源商品において幅広いラインナップを持つとともに、顧客販売網についても、当社が電源事業として本格的に参入できていない海外マーケットに強みを有しております。今回の買収は、当社の電源事業において、商品ラインナップの拡充、新たなマーケットへの参入による事業拡大を目的としております。

(注) DC-DCコンバーター

直流電力を、安定化(変圧)された直流電圧として出力する回路モジュール。

1 株当たり情報

1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の計算は、次のとおりであります。

項目	前年 中間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)			当 中間 期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)			前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		
	中間純利益 百万円	株式数 株	1株当たり 中間純利益 円	中間純利益 百万円	株式数 株	1株当たり 中間純利益 円	当期純利益 百万円	株式数 株	1株当たり 当期純利益 円
中間（当期）純利益	33,843	221,927,434	152.50	37,965	222,002,219	171.01	71,309	221,948,319	321.29
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	42,868		—	48,332		—	46,480	
潜在株式調整後 中間（当期）純利益	33,843	221,970,302	152.47	37,965	222,050,551	170.97	71,309	221,994,799	321.22

1株当たり株主資本は、当中間期末3,828.28円（前年中間期末3,518.08円、前期末3,707.02円）であります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前期 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(521,783)	(100.0)	(548,998)	(100.0)	(535,647)	(100.0)
流動資産	227,552	43.6	225,683	41.1	223,043	41.6
現金及び預金	28,176		7,459		26,798	
受取手形	6,645		5,836		6,126	
売掛金	74,043		85,697		76,661	
有価証券	77,338		76,904		63,138	
商品及び製品	6,494		7,532		7,386	
原材料及び貯蔵品	6,138		7,771		7,143	
仕掛品	7,621		9,389		8,891	
短期貸付金	29		346		294	
一年以内回収長期貸付金	992		1,739		1,085	
未収金	13,280		14,345		17,310	
繰延税金資産	5,525		6,898		6,689	
その他の	1,286		1,780		1,536	
貸倒引当金	△20		△20		△20	
固定資産	294,231	56.4	323,314	58.9	312,603	58.4
有形固定資産	64,696	12.4	75,118	13.7	66,660	12.4
建物	21,553		23,798		24,324	
構築物	2,327		2,379		2,474	
機械及び装置	12,517		16,085		15,415	
車両運搬具	39		40		35	
工具、器具及び備品	5,139		5,767		5,666	
土地	17,454		17,468		17,454	
建設仮勘定	5,665		9,578		1,290	
無形固定資産	4,103	0.8	7,082	1.3	5,185	1.0
投資その他の資産	225,431	43.2	241,113	43.9	240,756	45.0
投資有価証券	178,141		181,300		187,397	
関係会社株式	15,529		18,376		15,504	
関係会社出資金	10,220		10,636		10,220	
長期貸付金	3,890		9,259		8,401	
繰延税金資産	12,840		13,210		13,070	
その他の	4,988		8,459		6,291	
貸倒引当金	△180		△130		△130	
合計	521,783	100.0	548,998	100.0	535,647	100.0

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前期 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(107,484)	(20.6)	(109,347)	(19.9)	(106,715)	(19.9)
流動負債	73,632	14.1	77,370	14.1	73,428	13.7
支払手形	5,207		3,335		2,948	
買掛金	35,787		38,368		35,779	
一年以内返済長期借入金	2		1		2	
未払金	4,538		14,018		5,095	
未払費用	11,345		8,029		7,664	
未払法人税等	15,500		12,160		20,829	
その他	1,251		1,456		1,109	
固定負債	33,852	6.5	31,976	5.8	33,287	6.2
長期借入金	25		20		24	
退職給付引当金	33,149		31,341		32,585	
その他	678		615		678	
(純資産の部)	(414,298)	(79.4)	(439,650)	(80.1)	(428,931)	(80.1)
株主資本	408,988	78.4	435,151	79.3	423,748	79.1
資本金	69,376		69,376		69,376	
資本剰余金	107,697		107,744		107,726	
資本準備金	107,666		107,666		107,666	
その他資本剰余金	31		78		59	
利益剰余金	250,422		276,163		264,921	
利益準備金	7,899		7,899		7,899	
その他利益剰余金	242,522		268,263		257,021	
土地圧縮積立金	11		11		11	
特別償却準備金	1,925		1,285		1,566	
買換資産圧縮積立金	3		3		3	
別途積立金	127,707		162,707		127,707	
繰越利益剰余金	112,873		104,255		127,732	
自己株式	△18,507		△18,133		△18,275	
評価・換算差額等	5,310	1.0	4,499	0.8	5,182	1.0
その他有価証券評価差額金	5,310		4,499		5,182	
合計	521,783	100.0	548,998	100.0	535,647	100.0

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年中間期		当中間期		前 期	
		(平成18年4月1日～平成18年9月30日)		(平成19年4月1日～平成19年9月30日)		(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		241,436	100.0	260,895	100.0	490,642	100.0
売 上 原 価		189,300	78.4	207,985	79.7	385,553	78.6
売 上 総 利 益		52,135	21.6	52,909	20.3	105,088	21.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		33,579	13.9	35,647	13.7	67,122	13.7
営 業 利 益		18,555	7.7	17,262	6.6	37,966	7.7
営 業 外 収 益		(11,093)	(4.6)	(11,961)	(4.6)	(23,278)	(4.8)
受 取 利 息		723	0.3	1,241	0.5	1,801	0.4
受 取 配 当 金		9,358	3.9	9,579	3.7	19,173	3.9
雑 収 入		1,010	0.4	1,139	0.4	2,303	0.5
営 業 外 費 用		(161)	(0.1)	(269)	(0.1)	(856)	(0.2)
支 払 利 息		2	0.0	2	0.0	4	0.0
寄 付 金		19	0.0	24	0.0	287	0.1
固 定 資 産 除 却 損 失		74	0.1	142	0.1	146	0.0
雑 損 失		64	0.0	99	0.0	417	0.1
経 常 利 益		29,487	12.2	28,953	11.1	60,388	12.3
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		29,487	12.2	28,953	11.1	60,388	12.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8,518	3.5	6,497	2.5	17,349	3.6
法 人 税 等 調 整 額		△490	△0.2	114	0.0	△1,798	△0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		21,459	8.9	22,341	8.6	44,836	9.1

## 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	69,376	107,666	6	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	△18,676	396,330	5,755	5,755	402,086
当中間期の変動額														
剰余金の配当 (前期分) (注)									△8,876		△8,876			△8,876
役員賞与の支給 (注)									△120		△120			△120
中間純利益									21,459		21,459			21,459
自己株式の取得										△19	△19			△19
自己株式の処分			25							188	213			213
特別償却準備金の取崩 (前期分) (注)						△494			494		-			-
特別償却準備金の積立 (前期分) (注)						1,216			△1,216		-			-
特別償却準備金の取崩 (当期分)						△469			469		-			-
特別償却準備金の積立 (当期分)						107			△107		-			-
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)												△445	△445	△445
当中間期変動額合計	-	-	25	-	-	359	-	-	12,103	168	12,657	△445	△445	12,212
平成18年9月30日 残高	69,376	107,666	31	7,899	11	1,925	3	127,707	112,873	△18,507	408,988	5,310	5,310	414,298

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高	69,376	107,666	59	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	△18,275	423,748	5,182	5,182	428,931
当中間期の変動額														
剰余金の配当									△11,099		△11,099			△11,099
中間純利益									22,341		22,341			22,341
自己株式の取得										△20	△20			△20
自己株式の処分			18							163	181			181
特別償却準備金の取崩						△335			335		-			-
特別償却準備金の積立						54			△54		-			-
別途積立金の積立								35,000	△35,000		-			-
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)												△683	△683	△683
当中間期変動額合計	-	-	18	-	-	△281	-	35,000	△23,476	142	11,403	△683	△683	10,719
平成19年9月30日 残高	69,376	107,666	78	7,899	11	1,285	3	162,707	104,255	△18,133	435,151	4,499	4,499	439,650

## 株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	69,376	107,666	6	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	△18,676	396,330	5,755	5,755	402,086
当 期 中 の 変 動 額														
剰余金の配当 (前期分) (注)									△8,876		△8,876			△8,876
剰余金の配当 (当期分)									△8,877		△8,877			△8,877
役員賞与の支給 (注)									△120		△120			△120
当期純利益									44,836		44,836			44,836
自己株式の取得										△53	△53			△53
自己株式の処分			53							454	507			507
特別償却準備金の取崩 (前期分) (注)						△494			494		-			-
特別償却準備金の積立 (前期分) (注)						1,216			△1,216		-			-
特別償却準備金の取崩 (当期分)						△1,000			1,000		-			-
特別償却準備金の積立 (当期分)						279			△279		-			-
株主資本以外の項目の当 期中の変動額 (純額)												△572	△572	△572
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	53	-	-	0	-	-	26,962	400	27,417	△572	△572	26,845
平成19年3月31日 残高	69,376	107,666	59	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	△18,275	423,748	5,182	5,182	428,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

**中間財務諸表作成の基本となる重要な事項**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券		
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法	(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法	
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品	移動平均法による低価法	
製品、仕掛品	総平均法による低価法	
原材料及び貯蔵品	総平均法による低価法	
  
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産	定率法	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年 機械及び装置・・・・・・・・ 4～10年
無形固定資産	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法	
  
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当中間期の営業外損益に計上しております。
  
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
  
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
7. ヘッジ会計の方法
 

金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。  
 当該取引については、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当中間期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。  
 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
  
8. 消費税等の処理方法
 

税抜方式で処理しております。
  
9. 連結納税制度の適用
 

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

・有形固定資産の減価償却方法

当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める定率法を採用する方法に変更しております。当該変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ165百万円減少しております。

(表示方法の変更)

・譲渡性預金の表示方法

従来「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間期より「有価証券」として表示しております。なお、譲渡性預金の残高は、前年中間期末は20,600百万円、当中間期末は22,000百万円、前期末は19,500百万円であります。

平成19年10月30日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

http://www.murata.co.jp/

## 平成20年3月期中間決算概要

## 業績等の概況

		連 結			個 別		
		前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	伸率	前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	伸率
売 上 高	百万円	277,155	304,948	10.0	241,436	260,895	8.1
	(%)	(19.5)	(19.3)		(7.7)	(6.6)	
営 業 利 益	百万円	54,118	58,777	8.6	18,555	17,262	△7.0
税金等調整前中間純利益・ 経 常 利 益 (注) 2	百万円	56,884	60,727	6.8	29,487	28,953	△1.8
	(%)	(12.2)	(12.4)		(8.9)	(8.6)	
中 間 純 利 益	百万円	33,843	37,965	12.2	21,459	22,341	4.1
	(%)	(12.2)	(12.4)		(8.9)	(8.6)	
総 資 産	百万円	952,827	1,053,247	10.5	521,783	548,998	5.2
株 主 資 本 ・ 純 資 産 (注) 3	百万円	780,799	849,914	8.9	414,298	439,650	6.1
株 主 資 本 比 率 ・ 自 己 資 本 比 率 (注) 4	%	81.9	80.7	-	79.4	80.1	-
1株当たり中間純利益	円	152.50	171.01	12.1	96.70	100.64	4.1
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	152.47	170.97	12.1	96.68	100.61	4.1
株 主 資 本 中 間 純 利 益 率 ・ 自 己 資 本 中 間 純 利 益 率 (注) 5	%	8.8	9.1	-	10.5	10.3	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産 (注) 6	円	3,518.08	3,828.28	-	1,866.73	1,980.32	-
設 備 投 資	百万円	41,910	61,639	47.1	10,044	14,802	47.4
	(%)	(7.9)	(9.4)		(2.2)	(2.5)	
減 価 償 却 費	百万円	21,871	28,763	31.5	5,143	6,348	23.4
	(%)	(7.3)	(6.4)		(6.7)	(6.4)	
研 究 開 発 費	百万円	20,309	19,477	△4.1	15,663	16,203	3.4
	(%)	(7.3)	(6.4)		(6.7)	(6.4)	
従 業 員 数	人	28,426	32,682	15.0	5,668	6,232	10.0
	(%)	(9,659)	(12,032)				
平 均 為 替 レ ー ト (対米ドル)	円	115.38	119.33	-			
(対ユーロ)	円	145.97	162.29	-			

## 平成20年3月期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) の業績等の予想

		連 結			個 別		
		前期実績	当期予想	伸率	前期実績	当期予想	伸率
売 上 高	百万円	566,805	635,000	12.0	490,642	535,000	9.0
	(%)	(20.0)	(19.2)		(7.7)	(6.7)	
営 業 利 益	百万円	113,365	122,000	7.6	37,966	36,000	△5.2
税金等調整前当期純利益・ 経 常 利 益 (注) 2	百万円	118,003	127,000	7.6	60,388	58,500	△3.1
	(%)	(12.6)	(12.3)		(9.1)	(8.4)	
当 期 純 利 益	百万円	71,309	78,000	9.4	44,836	45,000	0.4
	(%)	(12.6)	(12.3)		(9.1)	(8.4)	
1株当たり当期純利益	円	321.29	351.34	9.4	202.01	202.69	0.3
	(%)	(12.6)	(12.3)		(9.1)	(8.4)	
設 備 投 資	百万円	99,651	120,000	20.4	18,630	30,000	61.0
	(%)	(8.8)	(10.3)		(2.4)	(2.8)	
減 価 償 却 費	百万円	49,817	65,500	31.5	11,639	14,500	24.6
	(%)	(6.8)	(6.5)		(6.6)	(6.6)	
研 究 開 発 費	百万円	38,670	41,000	6.0	31,406	34,500	9.9
	(%)	(6.8)	(6.5)		(6.6)	(6.6)	

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。  
2. 連結は税金等調整前中間(当期)純利益、個別は経常利益であります。  
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。  
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。  
5. 連結は株主資本中間純利益率、個別は自己資本中間純利益率であります。  
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。  
7. 営業利益、税金等調整前中間(当期)純利益・経常利益、中間(当期)純利益の上段( )書は、売上高比であります。  
8. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。  
9. 連結の従業員数の上段( )書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。  
10. 業績予想については、当下半期の為替レートを、1米ドル=113円、1ユーロ=160円として算出してあります。  
11. 平成20年3月期の業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

受注及び販売の状況

## (1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)			前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	109,327	38.3	122,032	39.6	11.6	224,434	39.1
圧 電 製 品	39,692	13.9	44,822	14.5	12.9	81,804	14.3
高 周 波 デ バ イ ス	61,255	21.5	54,167	17.6	△11.6	113,763	19.8
モ ジ ュ ー ル 製 品	27,708	9.7	35,572	11.5	28.4	59,478	10.4
そ の 他 製 品	47,513	16.6	51,679	16.8	8.8	94,054	16.4
計	285,495	100.0	308,272	100.0	8.0	573,533	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。  
 4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前年中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)			前 期 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	27,541	45.2	27,693	42.8	0.6	29,838	49.5
圧 電 製 品	7,997	13.2	7,018	10.9	△12.2	7,497	12.4
高 周 波 デ バ イ ス	7,507	12.3	9,595	14.8	27.8	5,837	9.7
モ ジ ュ ー ル 製 品	7,021	11.5	9,826	15.2	40.0	7,544	12.5
そ の 他 製 品	10,825	17.8	10,517	16.3	△2.8	9,600	15.9
計	60,891	100.0	64,649	100.0	6.2	60,316	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

## (2) 販売の状況

## 1. 製品別売上高

(単位：百万円)

製品別	前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)			前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比
コンデンサ	102,445	37.1	124,177	40.9	21.2	215,255	38.1
圧電製品	38,973	14.1	45,301	14.9	16.2	81,585	14.4
高周波デバイス	59,930	21.7	50,409	16.6	△15.9	114,108	20.2
モジュール製品	28,059	10.2	33,290	10.9	18.6	59,306	10.5
その他製品	46,834	16.9	50,762	16.7	8.4	94,601	16.8
製品売上高計	276,241	100.0	303,939	100.0	10.0	564,855	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

## 2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

用途別	前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)			前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比
A V	35,041	12.7	45,918	15.1	31.0	74,373	13.2
通信	115,122	41.7	124,064	40.8	7.8	230,615	40.8
コンピュータ及び関連機器	57,054	20.6	63,517	20.9	11.3	117,199	20.7
カーエレクトロニクス	30,319	11.0	33,065	10.9	9.1	61,453	10.9
家電・その他	38,705	14.0	37,375	12.3	△3.4	81,215	14.4
製品売上高計	276,241	100.0	303,939	100.0	10.0	564,855	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 増減率は前年中間期に対する各用途の増減割合を示しております。

## 3. 地域別売上高

(単位：百万円)

地域別	前年中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)			前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比
南北アメリカ	22,740	8.3	25,380	8.3	11.6	46,112	8.2
ヨーロッパ	36,510	13.2	36,066	11.9	△1.2	70,444	12.5
アジア・その他	147,298	53.3	168,006	55.3	14.1	305,675	54.1
海外計	206,548	74.8	229,452	75.5	11.1	422,231	74.8
日本	69,693	25.2	74,487	24.5	6.9	142,624	25.2
製品売上高計	276,241	100.0	303,939	100.0	10.0	564,855	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 増減率は前年中間期に対する各地域の増減割合を示しております。

## 連結四半期推移

## (1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		前 第 2 四 半 期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)		前 第 3 四 半 期 (平成18年10月1日 ～平成18年12月31日)		前 第 4 四 半 期 (平成19年1月1日 ～平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	133,342	100.0	143,813	100.0	145,813	100.0	143,837	100.0
営 業 利 益	25,256	18.9	28,862	20.1	31,352	21.5	27,895	19.4
税金等調整前四半期純利益	27,382	20.5	29,502	20.5	31,866	21.9	29,253	20.3
四 半 期 純 利 益	15,794	11.8	18,049	12.6	20,256	13.9	17,210	12.0

期 別 項 目	当 第 1 四 半 期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)		当 第 2 四 半 期 (平成19年7月1日 ～平成19年9月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	148,549	100.0	156,399	100.0
営 業 利 益	29,471	19.8	29,306	18.7
税金等調整前四半期純利益	29,907	20.1	30,820	19.7
四 半 期 純 利 益	17,803	12.0	20,162	12.9

(注) 1. 四半期の業績につきましては、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。

2. 各四半期の業績につきましては、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。

## (2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製 品 別	前 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		前 第 2 四 半 期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)		前 第 3 四 半 期 (平成18年10月1日 ～平成18年12月31日)		前 第 4 四 半 期 (平成19年1月1日 ～平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	48,867	36.8	53,578	37.4	56,540	38.9	56,270	39.3
圧 電 製 品	18,983	14.3	19,990	13.9	21,212	14.6	21,400	14.9
高 周 波 デ バ イ ス	28,595	21.5	31,335	21.9	28,103	19.3	26,075	18.2
モ ジ ュ ー ル 製 品	13,892	10.4	14,167	9.9	15,243	10.5	16,004	11.2
そ の 他 製 品	22,561	17.0	24,273	16.9	24,189	16.7	23,578	16.4
製 品 売 上 高 計	132,898	100.0	143,343	100.0	145,287	100.0	143,327	100.0

期 別 製 品 別	当 第 1 四 半 期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)		当 第 2 四 半 期 (平成19年7月1日 ～平成19年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	60,095	40.6	64,082	41.1
圧 電 製 品	22,257	15.0	23,044	14.8
高 周 波 デ バ イ ス	25,072	17.0	25,337	16.2
モ ジ ュ ー ル 製 品	16,336	11.0	16,954	10.9
そ の 他 製 品	24,302	16.4	26,460	17.0
製 品 売 上 高 計	148,062	100.0	155,877	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各四半期の製品別売上高につきましては、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。